

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県太宰府市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億3420万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1136万円 (56%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億2284万円 (44%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援金給付事業 事業費：4億566万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による家計への負担を軽減するため、19歳以上を対象に住民税非課税世帯の方一人当たり8,000円、住民税課税世帯の方一人当たり5,000円を給付。

事業者支援

◆障がい福祉サービス事業所物価高騰支援補助金 事業費：13万円

エネルギー価格等の物価高騰により経済的な負担が生じている障がい福祉サービスを提供する事業者に対し支援金を給付することで、障がい者及び障がい児が引き続き障がい福祉サービスの提供を安定的に受けることができる体制を確保する。(12,600円/事業所)

◆高齢者施設等物価高騰対策支援金 事業費：473万円

原油価格、物価高騰により負担が生じている高齢者施設等に対し、光熱費等高騰分として支援金を給付することにより、介護サービスの質を確保する。(入所系：24,900円/人、24,100円/人、12,900円/人、通所系：8,100円/人、訪問系：12,600円/事業所)

◆保育所等物価高騰対策費補助金 事業費：154万円

原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。(私立：高圧電気単価1,400円/人、低圧電気単価800円/人)

◆保育所等物価高騰対策費補助金相当分 事業費：7万円

原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設に対し、光熱費の上昇分相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。(公設民営：低圧電気単価800円/人)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定